

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,615,777	6,507,491	7,841,992
経常利益(千円)	383,583	523,710	590,998
四半期(当期)純利益(千円)	192,622	235,975	305,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,954	237,514	304,352
純資産額(千円)	4,555,424	4,782,433	4,666,790
総資産額(千円)	6,752,550	7,204,334	7,119,756
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	33.70	48.42	55.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.5	66.4	65.5

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.43	8.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの修復に伴い、持ち直しの動きがみられましたが、欧州の政府債務危機などを背景とした世界経済の減速及び国内の円高の定着並びに株安などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境の下、ソフトウェア投資については、ユーザー企業が慎重な投資姿勢を継続している状況で推移いたしました。

この中において当社グループは、積極的な営業活動を展開し、保険業界及び公共並びにクレジット業界向けの案件を中心に、主要顧客との取引拡大や新規顧客の開拓に注力しました。

その結果、連結売上高は6,507百万円（前年同四半期増減率15.9%増）、営業利益は525百万円（同42.7%増）、経常利益は523百万円（同36.5%増）、四半期純利益は235百万円（同22.5%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注やクレジット業界向けの受注拡大などにより、3,694百万円（同28.9%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、公共及びシステム基盤案件の拡大などにより、2,813百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、パリュウ・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

生産実績

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	3,777,830	26.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,829,967	2.8
合計(千円)	6,607,797	15.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
	受注高	前年同四半期 増減率(%)	受注残高	前年同四半期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	3,672,406	21.2	682,275	3.4
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,652,444	5.2	542,286	21.2
合計(千円)	6,324,851	8.5	1,224,562	9.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

販売実績

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	3,694,352	28.9
システム・メンテナンスサービス(千円)	2,813,138	2.3
合計(千円)	6,507,491	15.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	2,745,227	48.9	3,569,756	54.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	944,672	2.1
	証券(千円)	630,196	1.3
	保険(千円)	3,607,902	22.9
金融小計(千円)		5,182,772	15.6
非金融	公共(千円)	296,659	28.8
	流通(千円)	175,441	25.5
	クレジット(千円)	515,507	103.4
	その他(千円)	337,112	18.2
非金融小計(千円)		1,324,719	17.1
合計(千円)		6,507,491	15.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました、国内子会社(株式会社エスピーエス)の設備の新設、除却等の計画は、平成23年5月に完了致しました。なお、この除却による生産能力・営業能力に及ぼす影響はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,206,496	-	689,044	-	665,721

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,400	48,724	
単元未満株式	普通株式 1,096		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		48,724	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,000	-	1,333,000	21.47
計		1,333,000	-	1,333,000	21.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,492	2,935,151
売掛金	1,163,165	983,172
仕掛品	49,753	80,245
その他	271,421	272,676
流動資産合計	4,414,833	4,271,246
固定資産		
有形固定資産	36,302	36,002
無形固定資産	23,267	31,649
投資その他の資産		
長期預金	1,400,000	1,670,000
その他	1,247,724	1,197,806
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,645,352	2,865,435
固定資産合計	2,704,923	2,933,087
資産合計	7,119,756	7,204,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,474	265,757
未払法人税等	185,960	111,557
賞与引当金	462,359	239,830
役員賞与引当金	16,680	18,170
その他	276,459	898,565
流動負債合計	1,182,934	1,533,880
固定負債		
退職給付引当金	762,391	818,380
その他	507,640	69,640
固定負債合計	1,270,031	888,020
負債合計	2,452,965	2,421,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,196,279	4,310,417
自己株式	882,773	882,807
株主資本合計	4,668,272	4,782,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	56
その他の包括利益累計額合計	1,482	56
純資産合計	4,666,790	4,782,433
負債純資産合計	7,119,756	7,204,334

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,615,777	6,507,491
売上原価	4,488,326	5,153,564
売上総利益	1,127,450	1,353,926
販売費及び一般管理費	759,166	828,318
営業利益	368,284	525,608
営業外収益		
受取利息	9,709	3,459
その他	12,579	2,877
営業外収益合計	22,288	6,337
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	4,641
ゴルフ会員権評価損	-	2,190
その他	6,989	1,402
営業外費用合計	6,989	8,235
経常利益	383,583	523,710
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,732	-
関係会社特別退職金	10,295	-
特別損失合計	27,027	-
税金等調整前四半期純利益	356,556	523,710
法人税等	163,933	287,735
少数株主損益調整前四半期純利益	192,622	235,975
四半期純利益	192,622	235,975

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,622	235,975
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	331	1,538
その他の包括利益合計	331	1,538
四半期包括利益	192,954	237,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,954	237,514
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により繰延税金資産の金額は52,562千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が52,562千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	13,520千円	13,459千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略してお
ります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円70銭	48円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	192,622	235,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	192,622	235,975
普通株式の期中平均株式数(株)	5,716,328	4,873,469

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
当社は、総合設立型の厚生年金基金「神奈川県情報サービス産業厚生年金基金」に加入しておりますが、平成24年2月3日開催の取締役会において、同基金から脱退することを決議いたしました。これに伴い、特別掛金160百万円の発生が見込まれ、平成24年3月期第4四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定です。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・60,918千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しているが、平成24年2月3日開催の取締役会において、同基金から脱退することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。